

## 目 次

## 論説

- 労働契約法 19 条の基本構造と不更新条項 (1)……………三井正信 849
- 国際知的財産法の形成——私法統一と公法化のはざままで……………加藤暁子 869
- 公法分野における経済規制の国際的調和  
——私法統一との比較において……………伊藤一頼 900
- 商標の類否判断の基準と手法 (2・完)……………横山久芳 929
- 法統一の展開と非国家法の意義 (2・完)……………西谷祐子 950

## 判例批評 (最高裁判集 70 巻 2 号・71 巻 1 号・71 巻 2 号・71 巻 3 号)

- 法人税法 132 条の 2 にいう不当性要件の意義と判断方法……………岩崎政明 966
- 専ら相続税の節税のためにする養子縁組の効力……………本山 敦 989
- 株主総会に代表取締役選定権限を付与する定款の効力……………松中 学 1002
- 私道の用に供されている宅地の相続税法上の財産評価……………山田麻未 1016
- 出願時同効材に対する均等論適用の可否……………西井志織 1029

## 判例紹介 (最高裁判事判決平成 29 年 2 月分・3 月分)

- 歩合から割増賃金を控除する賃金制度と公序良俗違反……………木南直之 1047
- 貸金債権の支払督促による保証債務の消滅時効の中断……………白石 大 1053

## 労働・社会保障判例紹介 (平成 28 年 4 月分・7 月分)

- 海外勤務者と労災保険法の適用……………西村健一郎 1058
- 使用者の取引先への労組の要請行動が違法とされた例……………吉田 肇 1065

書評

桑村裕美子著『労働者保護の基礎と構造

——法規制の柔軟化を契機とした

日独仏比較法研究』……………西谷 敏 1074

第153巻 総目次

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内での利用でも著作権法違反です。